事後審査型条件付き一般競争入札参加資格要件確認申請書

令和　　年　　月　　日

足利市長　あて

住所（所在地）

申請者　商号又は名称

氏名（代表者名）

令和5年7月27日公告の下記の業務委託に係る事後審査型条件付き一般競争入札について、関係書類を添えて入札参加資格要件確認の申請をいたします。

なお、本申請書及び確認資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 委託名 | 足利市個人住民税課税処理業務委託 |
| 委託場所 | 足利市本城三丁目2145　足利市　税務課　事務室内 |

（参加資格要件確認事項）　　　　　　（申請者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和4・5年度物品購入・業者委託等入札参加資格申請の有無 | 有　　・　　無 |
| 地方自治法施行令第167条の４第1項の該当の有無（契約を締結する能力を有しない者など） | 有　　・　　無 |
| 地方自治法施行令第167条の4第2項の該当の有無（入札参加制限） | 有　　・　　無 |
| 公告日から開札日における足利市の指名停止の有無 | 有　　・　　無 |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号若しくは同条第6号又は足利市暴力団排除条例第6条の規定の該当の有無 | 有　　・　　無 |
| 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員の該当の有無 | 有　　・　　無 |
| 会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立ての有無 | 有　　・　　無 |
| 民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立ての有無 | 有　　・　　無 |
| 国税（消費税等を含む）及び地方税の滞納の有無 | 有　　・　　無 |
| 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の認証又は（一財）日本情報経済社会推進協会管理のプライバシーマーク付与認定の有無 | 有　　・　　無※ 認定証又は登録証の写しを提出願います。 |
| 平成30年4月1日以降令和5年3月31日までの間に、地方公共団体から単年度当たり累計10万件以上の課税資料につき同種同業務を受託し完了した実績の有無 | 有　　・　　無※ 詳細を別紙様式1「業務実績調書」にて提出願います。 |

（確認書類）事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認書類として、次の資料を提出すること。

１　暴力団等の排除に関する誓約書

２　会社更生法に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申立がなされている場合、会社更生法に基づく更生計画又は民事再生法に基づく再生計画が裁判所の認可決定を受けたことを証する書面の写し

３　履歴事項全部証明書

　　申請日3か月以内に発行されたものであること。なお、写しも可とする。

４　国税の納税証明書（その3の3）、市税に未納がないことの証明書、直前1事業年度分の法人市民税の納税証明書

　　申請日3か月以内に発行されたものであること。なお、写しも可とする。

別紙様式１

業務実績調書

令和　　年　　月　　日

足利市長　宛て

住所（所在地）

商号又は名称

氏名（代表者名）

　下記の委託業務実績について、事実と相違ないことを誓約します。

委託業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 |  |
| 発注者名 |  |
| 実施場所 |  |
| 業務内容（処理件数含む） |  |
| 契約金額 | 　円　　 |
| 履行期間 | 　　　年　　　月　　　日～　　　　年　　　月　　　日 |

この調書には、公告の「２　入札に参加できる者に必要な資格要件」の（10）に掲げる業務を完了した実績を記載してください。

1. 平成30年4月1日以降、地方公共団体発注契約において完了した実績及び、業務内容等を把握できるように具体的に記入してください。

⑵ この調書は、1業務につき1枚で記載してください。

⑶ 実施場所は、都道府県名及び市区町村名を記載してください。

⑷ 受注形態、契約内容が判断できる書類（契約書、仕様書等の写し）を添付してください。